

## 令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	いとう ふみのり	
氏名	伊藤 文徳	
所属・役職	福島県会津若松市役所 企画政策部情報統計課 主幹 庁内統合 GIS 活用検討チーム	
活動拠点	主に会津若松市役所内部の情報化	
略歴	<p>1995年4月 福島県会津若松市役所入庁 総務部総務課電算処理係配属 その後機構改革により総務部情報政策課【汎用機PG作成】 2005年4月 水道部総務課へ配属【給与担当・契約担当】 2010年4月 市民部市民課へ配属【窓口システム関係担当】 2018年4月 企画政策部企画調整課庁舎整備室 【新庁舎整備に向け窓口サービス検討担当】 2019年4月 企画政策部秘書広聴課【HP担当】 2022年4月 企画政策部情報統計課【DX担当】</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳システムの運用</li> <li>・コンビニ交付システムの導入と運用方法</li> <li>・コンビニ交付システムを活用した窓口支援サービスの構築</li> <li>・住民窓口でのタブレットを活用した受付サービスの構築</li> <li>・住民基本台帳情報を基礎データとしたGISの構築と運用</li> </ul>	
専門分野	<p>EBPM（エビデンスに基づく政策立案） 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 行政手続オンライン化</p>	
自治体向けメッセージ	<p>生まれも育ちも会津で一度も地元を離れたことがありません。地方公務員は地元を愛する方が沢山いると思います。会津若松市の事例は、職員も住民も楽しく幸せなるような、取り組みが多数あります。他地域でも同じようにできたらきっと面白いはず。一緒に頑張りましょう。</p>	
関連サイト	<p>【Facebook】  <a href="https://ja-jp.facebook.com/fuminori.ito.75">https://ja-jp.facebook.com/fuminori.ito.75</a>            【住民基本台帳データの更新を毎日GISに反映。庁内の様々な業務に活用】  <a href="https://www.esri.jp/industries/case-studies/69564/">https://www.esri.jp/industries/case-studies/69564/</a>            【パーソナルデータからオープンデータへ】  <a href="https://www.slideshare.net/CSISi/udc2016242">https://www.slideshare.net/CSISi/udc2016242</a>            【タブレット等を活用した「しんせつ（親切・新設）」窓口】</p>	

		<a href="http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014022700037/">http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014022700037/</a> <a href="https://www.bsnnet.co.jp/public/pickup03.html">https://www.bsnnet.co.jp/public/pickup03.html</a>
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入庁から 10 年間、富士通製汎用機による各業務システムの構築と運用業務。主に COBOL 言語で基幹系行政システムを自庁内で構築運用。</li> <li>・ 2004 年 11 月に市町村合併を以て、既存レガシーシステムからオープン系システムへの移行を実施。近隣市町村での自治体クラウドの運用開始。</li> <li>・ 2010 年 4 月に市民課に人事異動し、老朽化した自動交付機からコンビニ交付サービスへの移行を実施し、2011 年 2 月よりコンビニ交付サービス運用開始。</li> <li>・ 2013 年 3 月から東日本大震災や南会津の水害からの課題解決を図るため住民基本台帳を基礎データとした統合GISの構築と運用の開始。</li> <li>・ 2013 年 11 月から日々更新されるGIS住民位置座標の活用可能性や関係各課の業務効率化に繋げるため、会津若松市役所統合GIS活用検討チームの設置（情報政策課）。チーム座長。</li> <li>・ 2014 年 3 月から、タブレット端末を活用し証明書等の取得を申請書に記入することなくできる窓口サービスを開始。</li> <li>・ 2015 年 10 月、マイナンバー制度開始による住民情報システム等の改修。</li> <li>・ 2016 年 1 月、日本郵便との実証事業 MyPost（マイポスト）で個人情報の送受信についてシステム化を実施。</li> <li>・ 2017 年 2 月、地域の課題解決を目的とした公共データを活用したコンテスト、「アーバンデータチャレンジ2016データ部門」にて「パーソナルデータからオープンデータへ～住民基本台帳を匿名加工しオープンデータに～」が、最高賞である金賞を受賞。</li> </ul>
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	